

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂ツインタワー東館18階

【電話番号】 03-6277-8738

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉野 勝己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂ツインタワー東館18階

【電話番号】 03-6277-8738

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉野 勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,245,209	8,320,393
経常利益	(千円)	363,617	462,641
四半期(当期)純利益	(千円)	224,355	218,756
四半期(当期)包括利益	(千円)	224,276	224,978
純資産額	(千円)	1,458,659	489,327
総資産額	(千円)	5,800,010	4,591,453
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	109.04	109.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	25.1	10.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	426,465	1,060,067
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	484,178	1,194,387
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,022,792	932,051
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	2,731,115	1,766,115

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.40

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成24年6月27日付けで普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 第12期第1四半期連結累計期間から、四半期連結財務諸表を作成しているため、第11期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要とエコカー補助金などの政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け足踏み状態となっております。個人消費においても夏物家電販売の好調やエコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調もあり堅調に推移していましたが、消費者マインドの改善一服や政策効果一巡などから弱含んでいる状況です。

国内の食産業を取り巻く環境につきましては、デフレによる低価格化競争が継続している一方で、東日本大震災で落ち込んだ外食などのサービス消費については回復基調が続いております。

このような状況の下、当社は販売におけるサービスのさらなる充実、生産地の開拓、首都圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。また、海外での店舗展開を開始するために、シンガポールに子会社を設立しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,245百万円、営業利益は337百万円、経常利益は363百万円、四半期純利益は224百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の販売好調により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。

また鮮魚についても、販売事業における「四十八漁場」店舗の出店継続による販売増などにより、漁師や漁協などの提携先が増加し、取扱い流通量が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は898百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として外食店舗及び中食店舗を運営しております。

「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が好調に推移しております。

また当四半期連結累計期間において継続して新規出店を行い直営店舗は10店舗増加し、そのうち当第2四半期において「塚田農場」を2店舗出店し、直営店舗数は84店舗となりました。新規出店のうち1店舗は群馬県に2店舗目のロードサイド店舗を出店しており、今後、首都圏以外の地域へも出店エリアを拡大していく方針です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,795百万円、セグメント利益は251百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より965百万円増加し、2,731百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は426百万円となりました。これは主に税引前連結四半期純利益374百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は484百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出366百万円と、保証金の差入による支出141百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は1,022百万円となりました。これは主に公募増資による収入746百万円と、新規出店資金の調達のための長期借入による収入479百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は60名増加し、360名となりました。この主な理由は、販売事業において店舗数が拡大したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,394,250	2,475,950	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式でありま す。また、1単元の株式数は 100株であります。
計	2,394,250	2,475,950	-	-

(注) 平成24年10月23日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が81,700株増加して
おります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月24日 (注)1	350,000	2,394,250	378,350	407,200	378,350	387,200

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,350円
引受価額	2,162円
資本組入額	1,081円
払込金額総額	756,700千円

2. 平成24年10月23日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)により、発行済株式総数が81,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ88,317千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山久	東京都目黒区	1,203,300	50.26
MTRインベストメント株式会社	東京都八王子市元八王子町2丁目 1100-7	225,000	9.40
吉野勝己	東京都港区	65,000	2.71
BNYM SA	RUE MONTOYER 46 1000 BRU SSELS BELGIUM	56,200	2.35
エー・ピーカンパニー従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目17-22	41,550	1.74
大久保伸隆	東京都港区	36,000	1.50
野本良平	千葉県習志野市	30,000	1.25
里見順子	東京都港区	30,000	1.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,700	1.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区	26,400	1.10
計	-	1,740,150	72.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,394,000	23,940	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 250	-	-
発行済株式総数	2,394,250	-	-
総株主の議決権	-	23,940	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,115	2,731,115
売掛金	338,907	287,432
たな卸資産	1 100,802	1 130,648
繰延税金資産	48,468	45,481
その他	117,491	128,639
貸倒引当金	6,996	4,444
流動資産合計	2,364,789	3,318,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,248	1,656,313
減価償却累計額	382,684	487,244
建物及び構築物（純額）	1,056,563	1,169,069
工具、器具及び備品	529,884	642,926
減価償却累計額	228,602	305,333
工具、器具及び備品（純額）	301,282	337,593
リース資産	70,090	70,067
減価償却累計額	41,327	48,761
リース資産（純額）	28,762	21,306
その他	110,920	138,226
減価償却累計額	53,871	63,346
その他（純額）	57,048	74,879
有形固定資産合計	1,443,657	1,602,849
無形固定資産		
のれん	7,880	7,388
ソフトウェア	11,149	10,094
その他	16	16
無形固定資産合計	19,046	17,498
投資その他の資産		
敷金及び保証金	678,813	771,666
長期前払費用	78,829	82,255
繰延税金資産	291	291
その他	10,930	11,620
貸倒引当金	4,903	5,043
投資その他の資産合計	763,960	860,789
固定資産合計	2,226,663	2,481,136
資産合計	4,591,453	5,800,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,725	375,679
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	151,000	171,000
1年内返済予定の長期借入金	2 449,843	2 555,659
リース債務	14,368	13,579
未払金	64,557	22,111
未払費用	404,349	436,773
未払法人税等	180,660	157,617
役員賞与引当金	40,000	-
その他	190,747	202,756
流動負債合計	1,925,252	1,985,176
固定負債		
社債	595,500	600,000
長期借入金	2 1,405,334	2 1,563,909
リース債務	15,113	8,262
繰延税金負債	1,645	1,645
資産除去債務	470	474
その他	158,808	181,884
固定負債合計	2,176,872	2,356,174
負債合計	4,102,125	4,341,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,850	407,200
資本剰余金	8,850	387,200
利益剰余金	439,982	664,338
株主資本合計	477,682	1,458,738
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	79
その他の包括利益累計額合計	-	79
少数株主持分	11,644	-
純資産合計	489,327	1,458,659
負債純資産合計	4,591,453	5,800,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,245,209
売上原価	1,667,275
売上総利益	3,577,934
販売費及び一般管理費	3,240,930
営業利益	337,003
営業外収益	
受取利息及び配当金	174
協賛金収入	56,514
その他	11,806
営業外収益合計	68,495
営業外費用	
支払利息	23,961
新株発行費	10,373
社債発行費	4,479
その他	3,067
営業外費用合計	41,881
経常利益	363,617
特別利益	
負ののれん発生益	10,644
特別利益合計	10,644
特別損失	
固定資産除却損	131
特別損失合計	131
税金等調整前四半期純利益	374,130
法人税、住民税及び事業税	146,788
法人税等調整額	2,986
法人税等合計	149,775
少数株主損益調整前四半期純利益	224,355
四半期純利益	224,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,355
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	79
その他の包括利益合計	79
四半期包括利益	224,276
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	224,276
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	374,130
減価償却費	200,496
長期前払費用償却額	16,992
負ののれん発生益	10,644
支払利息	21,052
売上債権の増減額（は増加）	51,475
たな卸資産の増減額（は増加）	29,846
仕入債務の増減額（は減少）	4,046
未払金の増減額（は減少）	34,133
未払費用の増減額（は減少）	32,025
その他	13,326
小計	630,829
利息及び配当金の受取額	174
利息の支払額	23,705
法人税等の支払額	180,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	366,450
子会社株式の取得による支出	1,000
長期前払費用の取得による支出	19,762
敷金及び保証金の差入による支出	141,722
敷金及び保証金の回収による収入	46,316
その他	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	479,000
長期借入金の返済による支出	214,609
社債の発行による収入	97,740
社債の償還による支出	75,500
株式の発行による収入	746,326
その他	10,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	965,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,731,115

【継続企業の前提に関する事項】

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,732千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	84,773千円	110,304千円
仕掛品	2,401千円	9,487千円
原材料	13,628千円	10,857千円

2 タームローン契約

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	300,000千円
借入実行残高	120,000千円
差引額	180,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

(1)平成24年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の末日における純資産の部の合計額又は前事業年度の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2)平成24年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、営業損益の金額を零円以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与及び手当	1,413,427千円
賃借料	484,681千円
減価償却費	189,718千円
貸倒引当金繰入額	2,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,731,115千円
現金及び現金同等物	2,731,115千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年9月24日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ378,350千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が407,200千円、資本剰余金が387,200千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,643	4,785,565	5,245,209	-	5,245,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439,353	10,200	449,553	449,553	-
計	898,997	4,795,765	5,694,762	449,553	5,245,209
セグメント利益	79,354	251,701	331,056	5,947	337,003

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 492千円及びたな卸資産の調整額6,440千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	224,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,057

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成24年6月27日付けで普通株式1株につき、普通株式5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当))

平成24年8月20日及び平成24年9月3日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成24年10月23日に払込みが完了いたしました。

発行株式の種類及び数	当社普通株式 81,700株
割当価格	1株につき2,162円
割当価格の総額	176,635千円
資本組入額	1株につき1,081円
資本組入額の総額	88,317千円
割当先及び割当株式数	野村證券株式会社 81,700株
払込期日	平成24年10月23日
資金使途	販売事業における新規出店予定の外食直営店舗の出店に関わる 物件費及び内装設備費

(重要な設備投資)

当社は、平成24年10月23日開催の取締役会において、下記のとおり新工場の建設を決議いたしました。

設備投資の目的

今後の塚田農場の出店拡大、並行して地頭鶏の増産体制構築のため、子会社の(株)地頭鶏ランド日南において、宮崎県西都市との間で立地協定書を締結の上、同市内に食鳥処理加工を行う新工場を建設し、生産体制を強化いたします。

設備投資の内容

所在地	: 宮崎県西都市
名称	: じとっこ西都加工センター
投資金額	: 約170,000千円

設備導入時期

着工予定	: 平成24年11月
竣工予定	: 平成25年3月

今後の見通し

新工場の稼働開始時期は平成25年3月初旬からの予定ですので、当期(平成25年3月期)の損益への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社エー・ピーカンパニー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。